

第3 道税の状況

1 令和6年度当初予算の状況

令和6年度の道税予算額は、地方財政計画、地方税法改正の動向、本道の課税実績の推移等を勘案して6,456億8百万円を見込みました。

この内訳は、第42表のとおりです。この額は前年度の当初予算額と比較すると、0.9%の減となっています。

2 令和5年度下半期の状況

令和5年度の道税予算額は、当初6,512億5千万円でしたが、その後3億5千5百万円を減額補正したので、最終予算額は6,508億9千5百万円となっています。

なお、令和6年3月31日現在の道税の収入状況は、第43表のとおりです。

第42表 令和6年度当初予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	令和5年度 最終予算額 (C)	比 較			
				(A-B)	(A/B)	(A-C)	(A/C)
					%		%
個人道民税	139,202,788	145,370,493	148,290,493	△ 6,167,705	95.8	△ 9,087,705	93.9
法人道民税	12,932,904	13,803,772	12,583,772	△ 870,868	93.7	349,132	102.8
道民税利子割	368,400	370,010	370,010	△ 1,610	99.6	△ 1,610	99.6
個人事業税	5,964,959	5,838,468	5,838,468	126,491	102.2	126,491	102.2
法人事業税	145,632,975	141,229,671	143,442,671	4,403,304	103.1	2,190,304	101.5
地方消費税	177,809,530	181,838,963	176,728,963	△ 4,029,433	97.8	1,080,567	100.6
不動産取得税	16,968,247	16,672,095	15,772,095	296,152	101.8	1,196,152	107.6
道たばこ税	7,770,826	7,863,516	7,863,516	△ 92,690	98.8	△ 92,690	98.8
ゴルフ場利用税	1,564,145	1,469,041	1,469,041	95,104	106.5	95,104	106.5
軽油引取税	53,724,756	54,962,308	54,962,308	△ 1,237,552	97.7	△ 1,237,552	97.7
自動車税	81,865,929	80,008,499	81,397,499	1,857,430	102.3	468,430	100.6
鉦区税	32,459	29,488	29,488	2,971	110.1	2,971	110.1
道固定資産税	—	—	—	—	—	—	—
狩 猟 税	49,589	43,734	43,734	5,855	113.4	5,855	113.4
核 燃 料 税	899,960	899,960	899,960	0	100.0	0	100.0
循環資源利用促進税	820,118	849,658	849,658	△ 29,540	96.5	△ 29,540	96.5
旧法による税	—	—	353,000	—	—	△ 353,000	皆減
計	645,607,585	651,249,676	650,894,676	△ 5,642,091	99.1	△ 5,287,091	99.2

第43表 道税の収入状況（令和6年3月31日現在）

（単位 千円）

税 目	令和5年度					令和4年度				
	最終予算額	調定済額	収入済額	比較	収入率	最終予算額	調定済額	収入済額	比較	収入率
	(A)	(B)	(C)	(C/A)	(C/B)	(D)	(E)	(F)	(F/D)	(F/E)
個人道民税	148,290,493	150,384,455	131,435,354	88.6	87.4	144,827,557	146,468,364	127,491,301	88.0	87.0
法人道民税	12,583,772	12,583,103	12,253,410	97.4	97.4	13,219,574	13,273,779	12,980,797	98.2	97.8
道民税利子割	370,010	376,388	376,388	101.7	100.0	401,753	402,582	402,582	100.2	100.0
個人事業税	5,838,468	6,286,712	5,875,365	100.6	93.5	5,762,099	6,094,747	5,770,516	100.1	94.7
法人事業税	143,442,671	142,976,345	140,953,009	98.3	98.6	140,819,127	143,065,894	140,893,620	100.1	98.5
地方消費税	176,728,963	177,545,294	177,545,294	100.5	100.0	175,887,661	176,093,857	176,093,857	100.1	100.0
不動産取得税	15,772,095	16,768,855	14,895,115	94.4	88.8	16,177,185	17,318,486	15,955,939	98.6	92.1
道たばこ税	7,863,516	7,779,675	7,190,933	91.4	92.4	7,732,221	7,749,535	7,748,453	100.2	100.0
ゴルフ場利用税	1,469,041	1,569,388	1,564,584	106.5	99.7	1,492,504	1,493,345	1,488,540	99.7	99.7
軽油引取税	54,962,308	55,917,498	45,560,316	82.9	81.5	56,592,671	58,747,190	47,873,088	84.6	81.5
自動車税	81,397,499	82,146,058	81,282,279	99.9	98.9	80,803,899	81,568,805	80,662,914	99.8	98.9
鉱区税	29,488	29,310	29,310	99.4	100.0	37,947	29,723	29,653	78.1	99.8
道固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
狩猟税	43,734	46,704	46,704	106.8	100.0	41,750	43,589	43,589	104.4	100.0
核燃料税	899,960	899,960	899,960	100.0	100.0	899,960	899,960	899,960	100.0	100.0
循環資源利用促進税	849,658	763,116	762,593	89.8	99.9	825,145	862,593	861,138	104.4	99.8
旧法による税	353,000	354,057	353,864	100.2	99.9	—	614	—	—	0.0
計	650,894,676	656,426,918	621,024,478	95.4	94.6	645,521,053	654,113,063	619,195,947	95.9	94.7

第43表の続き

税 目	比 較					
	最終予算額		調定済額		収入済額	
	(A-D)	(A/D)	(B-E)	(B/E)	(C-F)	(C/F)
個人道民税		%		%		%
個人道民税	3,462,936	102.4	3,916,091	102.7	3,944,053	103.1
法人道民税	△ 635,802	95.2	△ 690,676	94.8	△ 727,387	94.4
道民税利子割	△ 31,743	92.1	△ 26,194	93.5	△ 26,194	93.5
個人事業税	76,369	101.3	191,965	103.1	104,849	101.8
法人事業税	2,623,544	101.9	△ 89,549	99.9	59,389	100.0
地方消費税	841,302	100.5	1,451,437	100.8	1,451,437	100.8
不動産取得税	△ 405,090	97.5	△ 549,631	96.8	△ 1,060,824	93.4
道たばこ税	131,295	101.7	30,140	100.4	△ 557,520	92.8
ゴルフ場利用税	△ 23,463	98.4	76,043	105.1	76,044	105.1
軽油引取税	△ 1,630,363	97.1	△ 2,829,692	95.2	△ 2,312,772	95.2
自動車税	593,600	100.7	577,253	100.7	619,365	100.8
鉱区税	△ 8,459	77.7	△ 413	98.6	△ 343	98.8
道固定資産税	—	—	—	—	—	—
狩猟税	1,984	104.8	3,115	107.1	3,115	107.1
核燃料税	0	100.0	0	100.0	0	100.0
循環資源利用促進税	24,513	103.0	△ 99,477	88.5	△ 98,545	88.6
旧法による税	353,000	皆増	353,443	57,664.0	353,864	皆増
計	5,373,623	100.8	2,313,855	100.4	1,828,531	100.3

第4 地方交付税の状況

1 令和6年度当初予算の状況

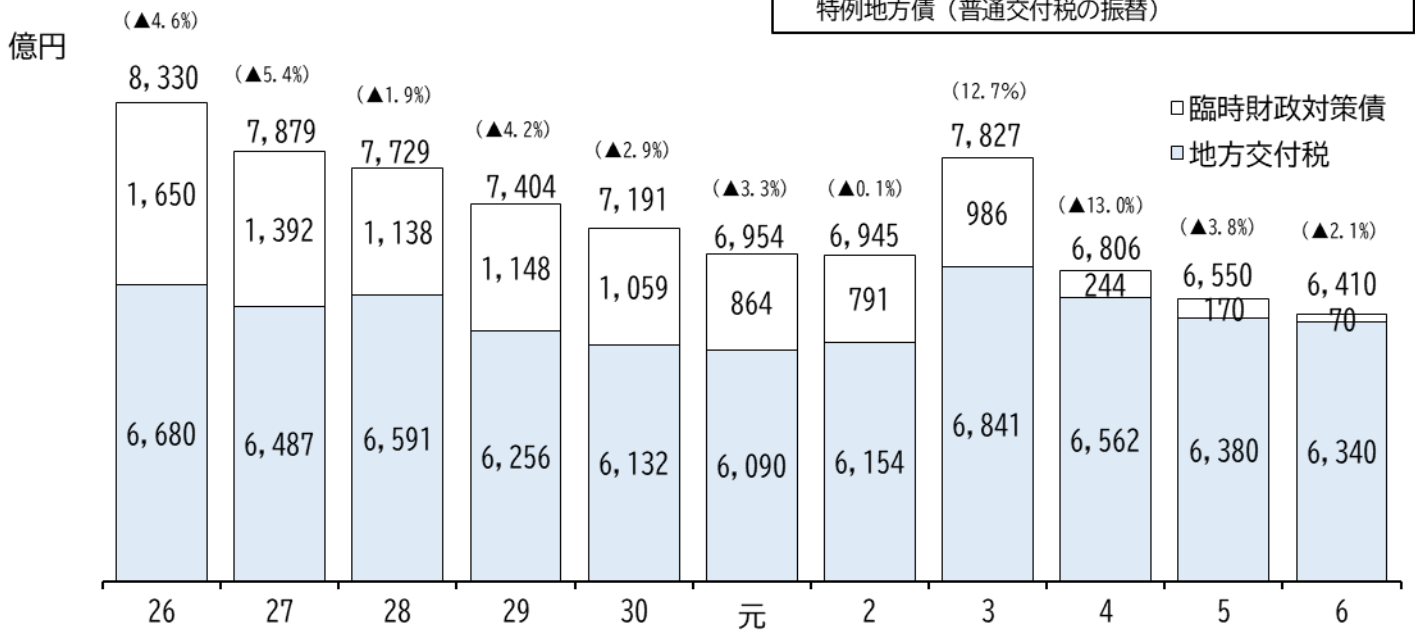
令和6年度の地方交付税は、地方財政計画の状況を勘案した上で、6,340億円を計上しており、これは、一般会計歳入予算全体の21.0%を占めています。

地方交付税には、地方団体間の財政力格差を是正し財源の均衡化を図る財源調整機能と、全ての地方団体が一定の行政サービス水準を維持することが可能となるよう財源を保障する財源保障機能という2つの機能があります。

また、地方交付税には2つの種類があります。

種類	内容
普通交付税	どの地方団体に対しても、行政の計画的な運営を可能とするために必要な財源を保障するもので、交付税全体の94%を占めています。 ◎算出方式 普通交付税＝（標準的な財政需要）－（標準的な財政収入）
特別交付税	災害による復旧工事等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもので、交付税全体の6%を占めています。

（過去10年間の推移）



※平成26～令和4年度は決算額、令和5年度は2定現計予算額。

※（ ）書きは、対前年度伸び率。

2 令和5年度補正の状況

令和5年度の地方交付税は、当初予算が骨格予算として編成されたことに伴い、当初予算の計上額は5,427億円でしたが、その後の補正において1,136億1千万円を増額補正し、最終予算額は6,563億1千万円となりました。

第5 道債及び一時借入金並びに基金残高の状況

1 道債の状況

地方債は、地方公共団体が1年以上の長期にわたり負担する債務（借金）です。

地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもってまかなうことが原則ですが、地方債は、次のような機能や役割を有しており、公共・公用施設の建設や災害復旧事業などの財源として道債を発行し、社会資本整備の推進を図ってきています。

- 事業効果が後世の住民に及ぶため、住民負担の世代間の調整を図ることが公正と認められる場合
- 事業の執行により将来の経済発展を通じて、地方税源の充実により償還財源を生み出す場合など

(1) 令和6年度当初予算の状況

ア 借入額及び償還額

道債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は第44表のとおりです。

令和6年度の道債の借入額は5,275億円を予定しており、内訳は新規発行債が2,314億円、借換債が2,961億円となっています。

このように、道債の借入額が大きい主な理由は次のとおりです。

- (ア) 景気の下支えなどのため、国の補正予算に沿った積極的な景気対策を行ってきたほか、道路整備や学校建設など住民に身近な生活・社会資本の整備を推進するため、その財源として道債を活用してきたこと。
- (イ) 国の地方財政対策において、特例的な地方債として、地方財政全体の収支不足を補填するための財源対策債などの発行が要請されたこと。
また、平成13～令和5年度に引き続き、令和6年度においても地方交付税の一部が臨時財政対策債に振替えられたこと。
- (ウ) 巨額の収支不足に対応するため、行政改革努力を前提とする行政改革推進債（平成17年度までは財政健全化債）を発行してきたこと。

一方、元利償還額も近年の道債借入額の増加に伴い、高い水準で推移しています。

第44表 借入額及び償還額累年比較

(単位 百万円)																	
年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B/A)	歳出に占める(B)の割合		年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B/A)	歳出に占める(B)の割合		年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B/A)	歳出に占める(B)の割合	
				%	%					%	%						
昭和25年度	574	114	19.9	0.8	55	107,027	54,938	51.3	3.8	22	693,294	679,863	98.1	23.6			
26	1,309	140	10.7	0.7	56	118,229	68,262	57.7	4.3	23	661,360	698,998	105.7	24.7			
27	2,377	286	12.0	1.1	57	117,745	82,412	70.0	5.0	24	676,873	683,694	101.0	24.5			
28	4,431	581	13.1	1.7	58	165,927	95,061	57.3	5.6	25	644,149	708,980	110.1	25.4			
29	3,768	973	25.8	2.6	59	195,649	109,902	56.2	6.4	26	651,546	737,672	113.2	26.7			
30	3,519	1,386	39.4	3.4	60	186,619	141,303	75.7	7.8	27	673,905	756,700	112.3	26.6			
31	3,160	1,770	56.0	4.0	61	234,069	171,740	73.4	8.9	28	631,732	684,206	108.3	24.3			
32	2,110	2,326	110.2	4.6	62	314,079	190,380	60.6	9.1	29	665,997	734,104	110.2	25.7			
33	1,513	2,709	179.0	5.1	63	326,222	205,721	63.1	9.5	30	714,014	721,686	101.1	25.3			
34	1,587	2,865	180.5	5.0	平成元年度	270,563	224,352	82.9	9.5	令和元年度	755,950	746,184	98.7	25.5			
35	1,624	2,959	182.2	4.5	2	250,739	223,094	89.0	9.2	2	745,765	710,024	95.2	19.8			
36	1,568	3,738	238.4	4.7	3	227,805	232,965	102.3	9.2	3	622,560	613,860	98.6	17.6			
37	2,746	2,480	90.3	2.5	4	289,417	238,976	82.6	8.6	4	548,760	616,308	112.3	17.6			
38	3,311	2,746	82.9	2.4	5	373,542	436,337	116.8	14.6	5(見込)	591,865	627,691	106.1	18.8			
39	4,253	3,133	73.7	2.3	6	381,824	400,108	104.8	13.7	6(当初)	527,548	666,063	126.3	22.0			
40	4,694	3,418	72.8	1.5	7	514,361	294,948	57.3	9.6								
41	7,584	4,090	53.9	2.2	8	457,565	311,522	68.1	10.7								
42	4,986	4,623	92.7	2.2	9	532,202	316,237	59.4	10.2								
43	5,301	6,650	125.4	2.8	10	635,667	329,774	51.9	9.5								
44	5,456	5,692	104.3	2.1	11	514,538	336,880	65.5	9.5								
45	6,019	6,041	100.4	1.9	12	492,028	322,162	65.5	9.6								
46	17,378	6,722	38.7	1.7	13	509,246	337,037	66.2	10.2								
47	25,252	7,365	29.2	1.6	14	576,628	400,358	69.4	13.2								
48	17,156	9,487	55.3	1.7	15	603,355	440,241	73.0	14.9								
49	12,654	10,356	81.8	1.5	16	598,950	476,942	79.6	16.6								
50	41,516	11,999	28.9	1.5	17	635,301	682,107	107.4	23.3								
51	77,947	16,388	21.0	1.8	18	565,176	588,202	104.1	21.0								
52	82,376	23,554	28.6	2.3	19	667,852	742,568	111.2	25.4								
53	114,541	30,263	26.4	2.4	20	736,722	873,078	118.5	29.8								
54	133,372	42,082	31.6	3.0	21	731,315	737,771	100.9	24.0								

イ 会計別、目的別道債残高

令和6年度末における道債の残高見込みは第45表のとおりです。

一般会計の借入目的別内訳をみると、公共事業のための建設債、地方交付税の一部の振替である臨時財政対策債のウエイトが高くなっています。

第45表 会計別、目的別道債残高見込み

目 的 別		令和6年度末 残高見込み	構成比	目 的 別	令和6年度末 残高見込み	構成比	
			(98.6)			(1.4)	
一 般 会 計			%	特 別 会 計		%	
普 通	債	2,072,771,928	35.8	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	6,132,153	7.4	
総 務	債	57,026,896	1.0	中小企業高度化資金貸付事業債	8,030,980	9.6	
総 合 政 策	債	207,960,184	3.6	苫小牧東部地域開発事業債	10,091,000	12.1	
環 境 生 活	債	5,558,146	0.1	石狩湾新港地域開発事業債	5,449,015	6.5	
保 健 福 祉	債	28,592,812	0.5	就農支援資金貸付事業債	955,031	1.1	
経 済	債	4,489,375	0.1	道 営 住 宅 債	52,809,537	63.3	
農 政	債	300,394,273	5.2	小	計	83,467,716	100.0
水 産 林 務	債	275,914,244	4.8				
建 設	債	1,112,212,152	19.2				
警 察	債	20,125,725	0.3				
教 育	債	60,498,121	1.0				
災 害 復 旧	債	35,417,036	0.6				
借 換	債	2,725,250,892	47.1				
臨 時 税 収 補 填	債	5,328,000	0.1				
臨 時 財 政 対 策	債	876,477,148	15.1				
減 収 補 填	債	37,819,673	0.7				
調 整	債	27,644,105	0.5				
そ の 他	債	8,033,979	0.1				
小 計	計	5,788,742,761	100.0	合 計	5,872,210,477	100.0	

(2) 令和5年度道債残高の状況

令和6年3月末における道債残高の一般会計及び特別会計の総額は5兆8,800億円で、その内訳は第46表のとおりとなっています。

また、借入先別、利率別の内訳は、第47表及び第48表のとおりとなっています。

なお、このほか公営企業会計の道債残高は総額534億8百万円で、その内訳は、公営企業の業務の状況に記載のとおりとなっています。

第46表 会計別、目的別道債残高

目 的 別		令和6年3月 末 残高	構成比	目 的 別	令和6年3月 末 残高	構成比	
			(98.6)			(1.4)	
一 般 会 計			%	特 別 会 計		%	
普 通	債	1,936,993,952	33.4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	6,462,153	7.9	
総 務	債	64,677,157	1.1	中小企業高度化資金貸付事業債	8,059,738	9.9	
総 合 政 策	債	164,982,763	2.8	苫小牧東部地域開発事業債	10,091,000	12.3	
環 境 生 活	債	4,590,931	0.1	石狩湾新港地域開発事業債	5,449,015	6.7	
保 健 福 祉	債	25,437,432	0.4	就農支援資金貸付事業債	1,211,838	1.5	
経 済	債	4,271,504	0.1	道 営 住 宅 債	50,430,314	61.7	
農 政	債	297,255,279	5.1	小	計	81,704,058	100.0
水 産 林 務	債	271,479,559	4.7				
建 設	債	1,037,940,428	17.9				
警 察	債	14,810,749	0.3				
教 育	債	51,548,150	0.9				
災 害 復 旧	債	39,556,713	0.7				
借 換	債	2,786,725,423	48.1				
臨 時 税 収 補 填	債	5,328,000	0.1				
臨 時 財 政 対 策	債	961,245,688	16.6				
減 収 補 填	債	40,323,325	0.7				
調 整	債	20,080,105	0.3				
そ の 他	債	8,040,848	0.1				
小 計	計	5,798,294,054	100.0	合 計	5,879,998,112	100.0	

第47表 借入先別道債残高（一般会計）

（単位 千円）

区 分	令和6年 3月末残高	借入先別内訳						
		財政融資資金	旧郵政公社資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行等	市場公募	その他
			旧郵貯資金	旧簡保資金				
普通債	1,936,993,952	401,063,695	—	3,373,631	120,236,350	662,090,277	736,894,899	13,335,100
災害復旧債	39,556,713	34,844,681	—	67,526	123,893	4,469,339	51,274	—
借換債	2,786,725,423	—	—	—	—	967,401,873	1,819,323,550	—
臨時税込補填債	5,328,000	5,328,000	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	961,245,688	74,492,102	—	—	387,069,625	200,499,014	299,184,947	—
減収補填債	40,323,325	—	—	—	8,649,000	31,674,325	—	—
調整債	20,080,105	—	—	—	—	15,780,105	4,300,000	—
その他	8,040,848	—	—	—	—	—	—	8,040,848
計	5,798,294,054	515,728,478	—	3,441,157	516,078,868	1,881,914,933	2,859,754,670	21,375,948
（構成比％）	100.0	8.9	—	0.1	8.9	32.4	49.3	0.4

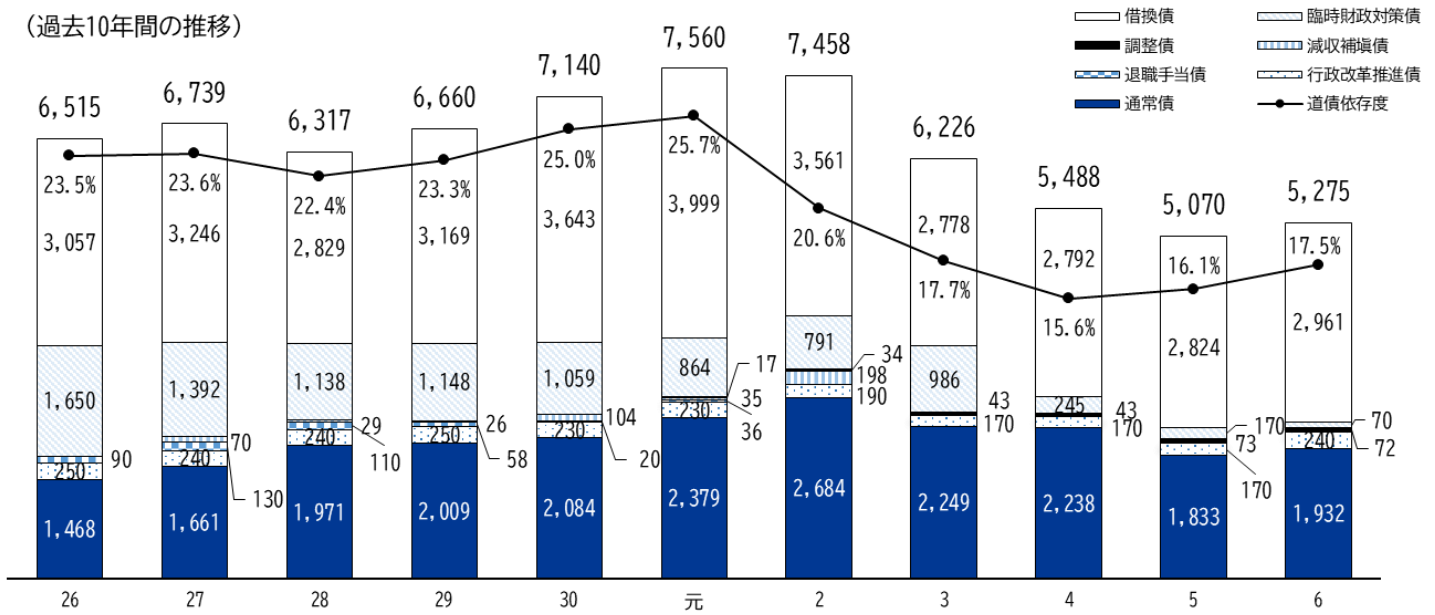
第48表 利率別、借入先別道債残高

（単位 千円）

借入先	令和6年 3月末残高	利率別内訳					
		2.0%以下の もの	2.0%を超え 3.0%以下の もの	3.0%を超え 5.0%以下の もの	5.0%を超え 6.0%以下の もの	6.0%を超え 7.0%以下の もの	7.0%を超え るもの
一般会計							
財政融資資金	515,728,478	505,013,703	10,636,266	78,509	—	—	—
旧郵貯資金	—	—	—	—	—	—	—
旧簡保資金	3,441,157	3,441,157	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構	516,078,868	491,794,170	6,841,314	16,415,103	356,523	671,758	—
市中銀行等	1,881,914,933	1,872,491,075	9,423,858	—	—	—	—
市場公募	2,859,754,670	2,859,754,670	—	—	—	—	—
その他	21,375,948	21,375,948	—	—	—	—	—
計	5,798,294,054	5,753,870,723	26,901,438	16,493,612	356,523	671,758	—
特別会計							
財政融資資金	8,210,638	8,076,436	134,202	—	—	—	—
旧郵貯資金	—	—	—	—	—	—	—
旧簡保資金	4,886,413	4,382,938	503,475	—	—	—	—
地方公共団体金融機構	6,656,565	6,604,767	51,798	—	—	—	—
市中銀行等	46,216,713	46,216,713	—	—	—	—	—
市場公募	—	—	—	—	—	—	—
その他	15,733,729	14,367,567	74,022	1,292,140	—	—	—
計	81,704,058	79,648,421	763,497	1,292,140	—	—	—
合計							
財政融資資金	523,939,116	513,090,139	10,770,468	78,509	—	—	—
旧郵貯資金	—	—	—	—	—	—	—
旧簡保資金	8,327,570	7,824,095	503,475	—	—	—	—
地方公共団体金融機構	522,735,433	498,398,937	6,893,112	16,415,103	356,523	671,758	—
市中銀行等	1,928,131,646	1,918,707,788	9,423,858	—	—	—	—
市場公募	2,859,754,670	2,859,754,670	—	—	—	—	—
その他	37,109,677	35,743,515	74,022	1,292,140	—	—	—
合計	5,879,998,112	5,833,519,144	27,664,935	17,785,752	356,523	671,758	—
（構成比％）	100.0	99.2	0.5	0.3	0.0	0.0	—

〔道債〕

(過去10年間の推移)

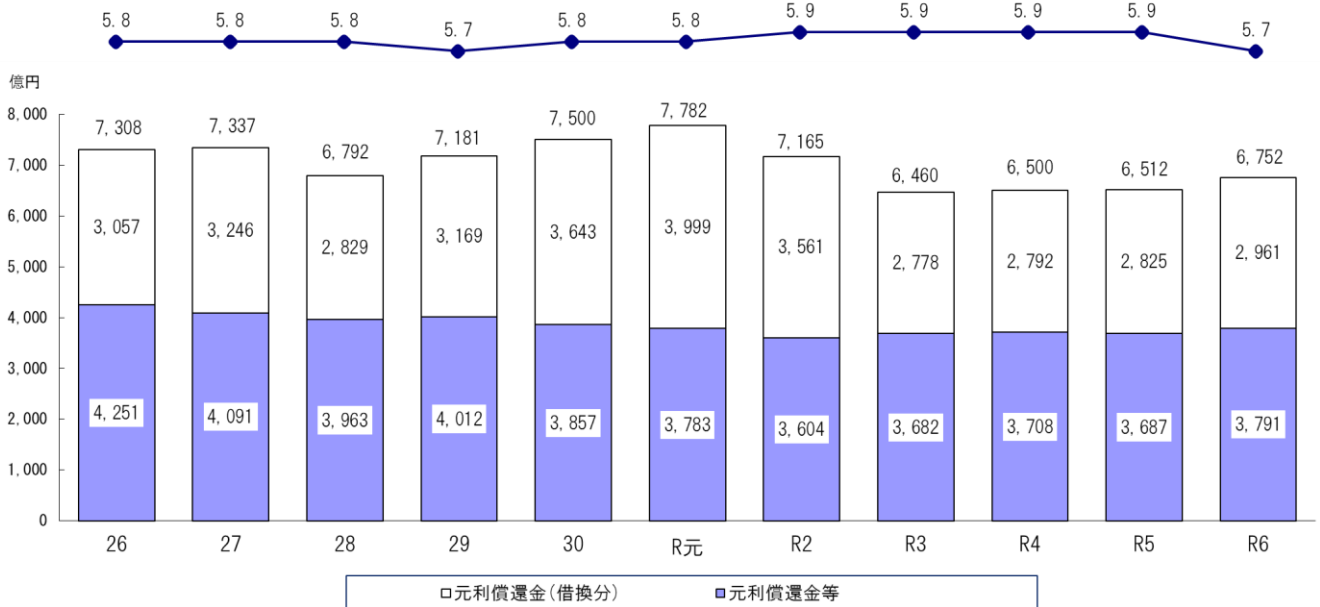


※平成26～令和4年度は決算額、令和5年度は2定現計予算額。

- 行政改革推進債 : 一定の行政改革努力などにより、発行が認められる建設地方債(令和6年度は240億円のうち45億円を通常債に振替)
- 退職手当債 : 定年退職者等の退職手当の財源に充てるための地方債
- 減収補填債 : 実際の税収が、普通交付税の「基準財政収入額」の算定に用いた税収見込額を下回った場合に、その財源を補填するために発行できる特例地方債
- 調整債 : 税制改正(地方法人課税の偏在是正)に伴う減収額の一定割合を補填するために発行できる特例地方債
- 臨時財政対策債 : 地方財政全体の財源不足を補填するために普通交付税の振替わりとして発行される特例地方債

〔公債償還費・道債残高〕

※円



※国費により償還財源が補填されるNTT債等を含まない。
 ※平成26～令和4年度は決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額。
 ※平成26年度、令和3～5年度は減債基金(満期一括償還分)の積立留保等を行っている。
 [H26積立留保:50億円 R3積立:100億円 R4積立:80億円 R5積立50億円(当初30+最終補正20)]
 ※令和6年度は減債基金の積立留保額の段階的な解消のため、積立(積戻し30億円)を行うこととしている。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算を執行するに当たり、歳計現金に不足を生じた場合に、一時的に他より資金を借り入れて支払に充てるもので、令和5年度下半期における借入れの状況は、第49表に示すとおりです。

なお、令和5年度予算における一時借入金の借入限度額は5,000億円で、借入れに伴う利子は3千7百万円となっています。

第49表 一時借入金状況

				(単位 千円)	
月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 現 在 高	ピ ー ク 額	
令和5年10月	—	—	—	—	
11月	—	—	—	—	
12月	—	—	—	—	
令和6年1月	—	—	—	—	
2月	—	—	—	—	
3月	—	—	—	—	

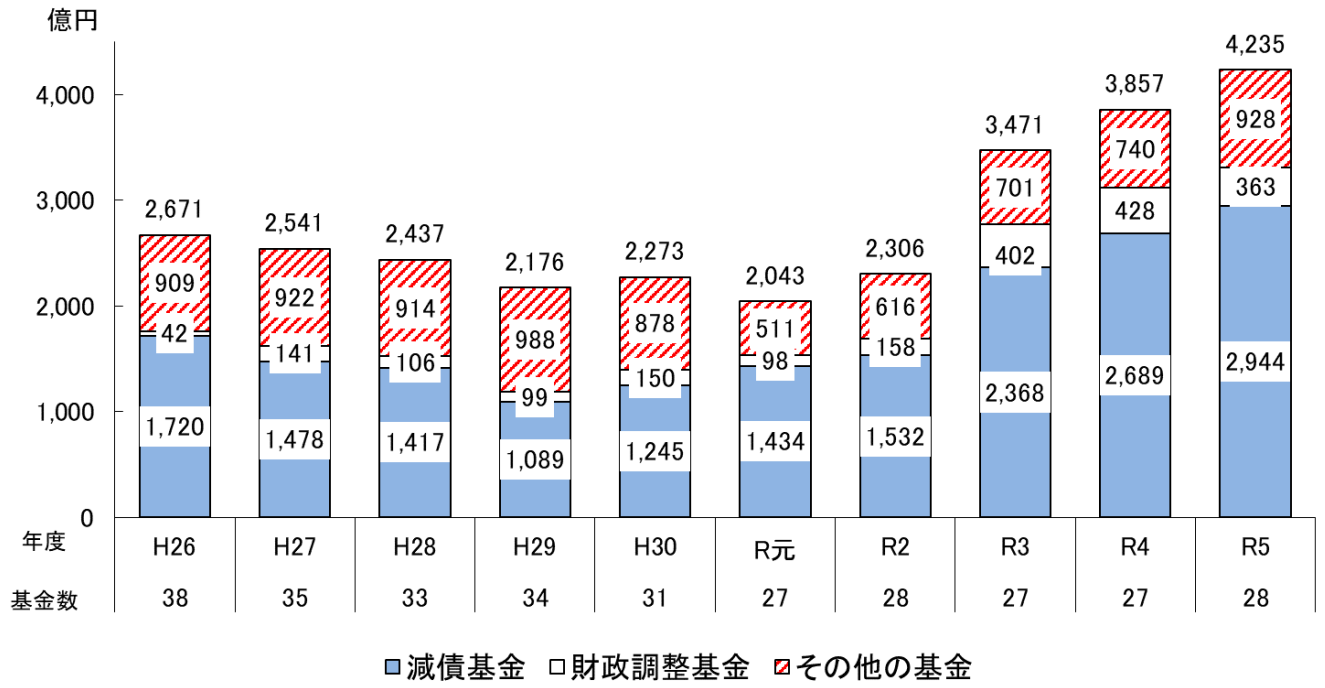
3 基金残高の状況

道には、令和6年3月末現在、財政調整基金、減債基金等28の基金があり、市中銀行への預金及び有価証券等により運用しています。各基金の内容は、下記のとおりであり、過去10年間の残高状況は次のとおりです。

基金名	内 容	()は設置年月
財政調整基金	災害の財源その他緊急を要し、必要やむを得ない財政需要に充てるための基金	(S37. 11)
減債基金	道債の償還に要する経費の財源に充てるための基金	(S55. 3)
北方領土隣接地域振興等基金	北方領土問題等の解決促進のための事業に要する経費に充てるための基金	(S58. 7)
ふるさと寄附基金	地域の活性化に資するための事業、地域の文化及び社会教育の振興に資するための事業、地域の生活環境の向上に資するための事業等地域の振興を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金	(H2. 3)
教育施設整備基金	教育施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金	(S53. 12)
市町村振興基金	市町村の振興のために必要な事業に要する貸付に充てるための基金	(S44. 3)
介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるための基金	(H12. 3)
苫小牧東部地域開発減債基金	苫小牧東部地域の開発を目的として発行する道債の償還に要する経費に充てるための基金	(H11. 7)
地方競馬事業経営安定基金	地方競馬事業の安定的な運営に要する経費の財源に充てるための基金	(H2. 12)
中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	農地の多面的機能の良好な発揮と農地等の利活用に係る地域住民の共同活動の活発化により、中山間地域等の活性化を図るために必要な事業に充てるための基金	(H5. 10)
美術品取得基金	道立美術館及び道立博物館の事業に供する美術品の取得経費に充てるための基金	(H5. 3)
災害救助基金	災害に際して応急的に必要な救助、応援の実施に要した経費に充てるための基金	(S23)
文化基金	文化活動の促進に関する事業等に必要な経費に充てるための基金	(H6. 3)

基金名	内 容	()は設置年月
森林整備地域活動 支 援 基 金	森林の施業の実施に不可欠な地域活動を確保するための支援を通じて適切な森林整備の推進を図るために必要な事業の経費に充てるための基金(H14.10)	
石狩湾新港地域開発 減 債 基 金	石狩湾新港地域の開発を目的として発行する道債の償還に要する経費に充てるための基金(H15.8)	
道 営 住 宅 事 業 減 債 基 金	道営住宅等の整備を目的として発行する道債の償還に要する経費の財源に充てるための基金(H18.4)	
循環資源利用促進税 基 金	産業廃棄物の排出抑制及び循環資源の循環的な利用その他産業廃棄物の適正な処理に係る施策に要する経費に充てるための基金(H19.4)	
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	後期高齢者医療の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H20.3)	
安 心 こ ど も 基 金	保育所の計画的な整備等の実施、認定こども園等の新たな保育の需要への対応等を通じて、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H21.2)	
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等の取組への支援を通じて、北海道における農業の構造改革の推進を図るための事業に必要な経費に充てるための基金(H26.2)	
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を図るために必要な事業に要する経費に充てるための基金(H26.12)	
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	国民健康保険の財政の安定化を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H28.3)	
未 来 人 財 応 援 基 金	北海道に貢献する意欲のある若者が海外において自らの資質の向上に挑戦することを応援し、北海道の将来を担う人材の育成を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(H28.12)	
航 空 振 興 基 金	民間事業者による空港の運営が行われることに鑑み、当該民間事業者、関係市町村等と連携し、道内の空港の機能強化及び道内外を結ぶ空港輸送網の充実強化を図るための基金(H29.12)	
森林整備等支援基金	森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用に充てるための基金(H31.4)	
職員等退職手当基金	北海道職員等の退職手当に関する条例に基づく退職手当の支給に要する経費の財源に充てるための基金(R5.4)	
地球温暖化防止対策 基 金	北海道における再生可能エネルギー等の導入等の加速化に資するための事業、省エネルギーの推進に資するための事業その他の地球温暖化の防止に貢献するゼロカーボン北海道の実現を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てるための基金(R5.7)	
公立学校情報機器整備 基 金	初等中等教育の公立学校における情報通信機器その他の機器の効率的な整備を図るための基金(R6.3)	

各年度末における基金残高の推移



第6 行財政運営の基本方針

1 令和6～7年度の収支対策の内容

	区 分	内 容													
財政的 調 整	行政改革推進債	○行革効果の範囲内で発行													
	調整債	○発行可能額の範囲内で発行													
歳 出 削 減 等	投 資 的 経 費	○R5年度規模継続													
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容 (一般財源ベース)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">公 共 事 業 費</td> <td>補 助 事 業 費</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">R 5 年 度 規 模 継 続</td> </tr> <tr> <td>国 直 轄 事 業 負 担 金</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">投 資 的 事 業 費</td> <td>特 別 対 策 事 業 費</td> </tr> <tr> <td>公 共 関 連 単 独 事 業 費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施 設 等 建 設 工 事 費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容 (一般財源ベース)	公 共 事 業 費	補 助 事 業 費	R 5 年 度 規 模 継 続	国 直 轄 事 業 負 担 金	投 資 的 事 業 費	特 別 対 策 事 業 費	公 共 関 連 単 独 事 業 費		施 設 等 建 設 工 事 費	
			区 分	内 容 (一般財源ベース)											
		公 共 事 業 費	補 助 事 業 費	R 5 年 度 規 模 継 続											
国 直 轄 事 業 負 担 金															
投 資 的 事 業 費	特 別 対 策 事 業 費														
	公 共 関 連 単 独 事 業 費														
	施 設 等 建 設 工 事 費														
※公共事業費：道民の生命や安全・安心な生活を守る観点から、防災・減災、国土強靱化対策など、必要な社会資本整備にも配慮 ※投資的事業費：老朽化した施設・設備の適切な維持管理や計画的な更新・長寿命化、耐震改修、建設資材・労務単価の動向などにも配慮															
	そ の 他 歳 出	○施策等の徹底した精査、ゼロベースでの見直し、厳しい取捨選択 ○既存事業の再構築、スクラップ・アンド・ビルド ○施策間連携・横断的の推進													
	歳 入 確 保	○道税・交付税等の確保努力、収入未済額の縮減、使用料・手数料の見直し、道有資産の有効活用													

2 収支対策を踏まえた今後の収支見通し

[一般財源ベース]

(単位 億円)

区 分		R6見込 (R5.11時点)a	R6当初 b	増 減 b-a	主 要 内 容	R7	摘 要
歳 出	人 件 費	4,680	4,660	▲ 20	定年退職者数減等	4,600	採用・退職者等の見込を反映
	投 資 的 経 費	500	500	0		500	
	道 債 償 還 費	3,770	3,790	20	予算金利増 (1.1→1.9%)	3,810	臨財債150億円、利率1.9%
	義 務 的 経 費	7,460	7,360	▲ 100		7,420	
	保 健 福 祉 関 係	3,640	3,620	▲ 20	児童手当負担割合減等	3,670	医療費増等
	そ の 他	3,820	3,740	▲ 80	地方消費税清算金減等	3,750	
そ の 他 歳 出	1,580	1,640	60	維持管理経費増嵩等	1,610		
計 A		17,990	17,950	▲ 40		17,940	
歳 入	道 税 ・ 交 付 税 等	14,030	13,830	▲ 200	道税・交付税減等	14,110	国の名目経済成長率を参考
	そ の 他 歳 入	3,470	3,630	160	特例交付金増等	3,370	減債基金繰入額減等
計 B		17,500	17,460	▲ 40		17,480	
収 支 不 足 額 (B - A) C		▲ 490	▲ 490	0		▲ 460	

収 支 対 策 D	財政的	行政改革推進債	220	240	20	投資的経費の増	240
	調 整	調 整 債	70	70	0		70
	歳 出	そ の 他 歳 出	20	20	0		20
	削 減 等	歳 入 確 保 等	10	30	20	財産収入(土地売却)	10
要 調 整 額 (C + D)			▲ 170	▲ 130	40		▲ 120

追加対策 財政調整基金の取崩し 130

※ 各年度の歳出削減の効果は、翌年度の歳出に反映。

【参考】 道財政の中期展望（一般財源ベース）

		対策期間 →									
区 分		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
歳 出	人 件 費	4,660	4,600	4,570	4,560	4,520	4,480	4,460	4,450	4,420	4,510
	投 資 的 経 費	500	500	500	500	500	500	500	470	470	470
	道 債 償 還 費	3,790	3,810	3,790	3,810	3,850	3,880	3,850	3,840	3,870	3,890
	臨時財政対策債	880	860	890	910	920	940	920	990	1,060	1,080
	そ の 他	2,910	2,950	2,900	2,900	2,930	2,940	2,930	2,850	2,810	2,810
	義 務 的 経 費	7,360	7,420	7,490	7,570	7,610	7,670	7,740	7,820	7,860	7,910
	保 健 福 祉 関 係	3,620	3,670	3,730	3,790	3,850	3,910	3,970	4,030	4,090	4,150
	そ の 他	3,740	3,750	3,760	3,780	3,760	3,760	3,770	3,790	3,770	3,760
	そ の 他 歳 出	1,640	1,610	1,600	1,590	1,600	1,590	1,600	1,590	1,600	1,590
	計 A	17,950	17,940	17,950	18,030	18,080	18,120	18,150	18,170	18,220	18,370
歳 入	道 税 ・ 交 付 税 等	13,830	14,110	14,200	14,290	14,330	14,380	14,420	14,460	14,510	14,560
	そ の 他 歳 入	3,630	3,370	3,270	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220
	計 B	17,460	17,480	17,470	17,510	17,550	17,600	17,640	17,680	17,730	17,780
	収 支 不 足 額 (B - A) C	▲490	▲460	▲480	▲520	▲530	▲520	▲510	▲490	▲490	▲590
	収 支 財 政 的 調 整 対 策 歳 出 削 減 等 D 基 金 取 崩	310	310								
	要 調 整 額 (C + D)	0	▲120								

※ 財政健全化目標（収支不足額の縮小）：歳出削減や歳入確保などに取り組み、計画期間中は収支不足額の通減を図る。

(参考) 道債発行見込額	1,930	1,850
--------------	-------	-------

※ 道債発行見込額は、借換債、臨時財政対策債及び財政的調整分を除いた新規発行債。

◇令和7年度以降の試算の前提条件

- 令和6年度の歳出削減の効果は、令和7年度以降の歳出に反映。
- 各費目毎の前提条件は以下のとおり。

区 分	内 容	
歳 出	人 件 費	○ 職員数変動、定期昇給、退職手当等を反映し推計 (退職手当基金積立金は、人件費に区分)
	投 資 的 経 費	○ 国直轄負担金（新幹線分、国営土地改良事業等過年度償還分）は増減見込を反映 (新幹線分には、一定条件設定のもと新函館北斗－札幌間の負担額を推計) ○ その他は、前年度と同額程度として推計
	道 債 償 還 費	○ 利率は1.9%（10年債）で推計 ○ 臨時財政対策債は、年150億円程度の発行が続くものとして推計 ○ 満期一括償還債（新発債）の償還費（積立額）は、総務省の標準ルールに基づき推計
	義 務 的 経 費	○ 保健福祉関係は、高齢化の進行による医療費等の増により、年60億円程度の増と推計 ○ その他は、知事・道議会議員選挙費などを反映し推計
	そ の 他 歳 出	○ 前年度と同額程度として推計 ○ その他は、独立行政法人（札幌医科大学、道立総合研究機構）職員の定年延長に伴い、隔年で発生する定年退職手当の影響などを反映し推計
歳 入	道 税 ・ 交 付 税 等	○ 国の名目経済成長率※を参考に道税収入を推計 ○ 地方交付税の減額精算等の減額終了を反映し推計
	そ の 他 歳 入	○ R8まで地方交付税精算等の減額見合いの額を減債基金から繰入れするものとして推計

※ 国の名目経済成長率については、「令和6年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算（R6.2月財務省）」における名目経済成長率（厳しい経済前提での試算に用いている1.5%）を参考。

第7 公営企業の業務の状況

1 北海道公共下水道事業会計

(1) 令和6年度当初予算の状況

この会計は、石狩湾新港地域の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全を確保し、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を図ることを目的として設置されたものです。

令和6年度は、公共下水道の維持管理に努めるほか、改修事業等の施設改良工事を行う予定であり、予定業務量の概要は、次のとおりです。

また、この会計の令和6年度当初予算の収入支出内訳は、第50表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は4億円です。

予定業務量の概要

- | | |
|------------------|------------------|
| (1) 年間総処理水量 | 2,290,476 立方メートル |
| (2) 1日平均処理水量 | 6,275 立方メートル |
| (3) 主要な建設改良事業 | |
| 石狩湾新港地域公共下水道改修事業 | 667,800 千円 |

第50表 令和6年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区分	科 目	予 算 額	区分	科 目	予 算 額
収益的 収入	下水道事業収益	1,074,561	収益的 支出	下水道事業費用	1,386,463
	営業収益	446,441		営業費用	1,204,061
	営業外収益	628,120		営業外費用	182,402
資本的 収入	資本的収入	816,756	資本的 支出	資本的支出	1,001,298
	企業債	595,400		建設改良費	700,400
	補助金	148,400		企業債償還金	299,795
	他会計からの長期借入金	72,956		長期借入償還金	1,093
			返 還 金	10	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億8,454万2千円は、過年度分損益勘定留保資金118万8千円、当年度分損益勘定留保資金1億3,169万9千円、過年度資本的収支調整額4,598万1千円及び当年度資本的収支調整額567万4千円で補填する。

(2) 令和5年度下半期の業務状況

ア 業務の状況

(ア) 令和5年度における予定年間総処理水量の227万6,766m³に対し、処理実績は223万4,899m³となりました。

(イ) 建設改良事業

機械設備更新工事、電気設備更新工事、浄化センターの実設計等を支出しました。

イ 経理の状況

(ア) 収益的収入及び支出（令和6年3月31日現在）

(単位 千円)

区分	科目		予算額			執行額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予算額	下半期における 額	計	上半期 執行額	下半期 執行額	計			
収益的収入	下水道事業収益	営業収益	380,960	33,704	414,664	197,080	212,718	409,798	—	4,866	98.8
		営業外収益	590,750	△ 392	590,358	8,655	592,817	601,472	—	△ 11,114	101.9
		特別利益	—	4	4	—	5	5	—	△ 1	125.0
		計	971,710	33,316	1,005,026	205,735	805,540	1,011,275	—	△ 6,249	100.6
収益的支出	下水道費用	営業費用	1,074,530	38,632	1,113,162	—	1,099,750	1,099,750	—	13,412	98.8
		営業外費用	176,184	△ 2,876	173,308	19,370	153,825	173,195	—	113	99.9
		特別損失	—	1,064	1,064	—	1,064	1,064	—	—	100.0
		計	1,250,714	36,820	1,287,534	19,370	1,254,639	1,274,009	—	13,525	98.9

(イ) 資本的収入及び支出（令和6年3月31日現在）

(単位 千円)

区分	科目		予算額				執行額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予算額	下半期における 額	前年度からの 繰越額	計	上半期 執行額	下半期 執行額	計			
資本的収入	資本的収入	企業債	704,300	△ 89,000	289,800	905,100	—	733,800	733,800	—	171,300	81.1
		補助金	166,000	△ 23,907	82,800	224,893	—	176,930	176,930	—	47,963	78.7
		他会計からの 長期借入金	105,910	△ 25,925	—	79,985	—	79,985	79,985	—	—	100.0
		計	976,210	△ 138,832	372,600	1,209,978	—	990,715	990,715	—	219,263	81.9
資本的支出	資本的支出	建設改良費	784,000	△ 112,907	372,600	1,043,693	—	824,683	824,683	203,922	15,088	79.0
		企業債償還金	333,873	—	—	333,873	123,176	210,696	333,872	—	1	100.0
		返還金	10	—	—	10	—	—	—	—	10	0.0
		長期借入金 償還金	284	81	—	365	—	365	365	—	—	100.0
		計	1,118,167	△ 112,826	372,600	1,377,941	123,176	1,035,744	1,158,920	203,922	15,099	84.1

(ウ) 残高試算表 (令和6年3月31日現在)

		(単位 円)		
借	方	勘 定 科 目	貸	方
	14,809,849,658	固 定 資 産		
	1,238,605,979	流 動 資 産		
		固 定 負 債	18,078,913,750	
		流 動 負 債	1,476,211,544	
		繰 延 収 益	7,693,129,201	
	10,880,754,812	剰 余 金		
		収 益	927,212,003	
	1,246,256,049	費 用		
	28,175,466,498	合 計	28,175,466,498	

(エ) 企業債の残高

					(単位 円)
発行年度	発行総額	令和5年9月30日 現在未償還残高	下半期償還額	令和6年3月31日 現在未償還残高	
平成5年度	381,000,000	7,468,329	7,468,329	—	
6	470,000,000	29,846,246	9,720,984	20,125,262	
7	361,000,000	35,196,137	10,351,426	24,844,711	
8	368,000,000	54,030,544	9,808,261	44,222,283	
9	347,000,000	66,303,987	8,490,741	57,813,246	
10	169,000,000	31,232,896	4,323,251	26,909,645	
11	532,000,000	159,192,631	12,104,328	147,088,303	
12	272,000,000	87,337,963	6,087,981	81,249,982	
13	50,000,000	19,059,509	1,123,128	17,936,381	
20	78,600,000	6,771,467	221,187	6,550,280	
21	249,300,000	31,318,965	799,036	30,519,929	
23	245,000,000	119,221,254	2,755,584	116,465,670	
24	260,000,000	139,470,904	3,091,921	136,378,983	
25	324,300,000	238,974,111	94,020,812	144,953,299	
26	286,200,000	227,147,781	6,528,246	220,619,535	
27	336,000,000	281,911,826	7,792,060	274,119,766	
28	424,200,000	372,680,699	8,409,759	364,270,940	
29	441,100,000	407,356,217	8,559,170	398,797,047	
30	414,400,000	400,084,500	4,413,500	395,671,000	
令和元年度	397,300,000	391,161,250	4,626,250	386,535,000	
2	441,800,000	441,800,000	—	441,800,000	
3	167,900,000	167,900,000	—	167,900,000	
4	702,100,000	702,100,000	—	702,100,000	
5	733,800,000	—	—	733,800,000	
合計	8,452,000,000	4,417,567,216	210,695,954	4,940,671,262	

2 北海道流域下水道事業会計

(1) 令和6年度当初予算の状況

この会計は、流域下水道地域の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全を確保し、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を図ることを目的として設置されたものです。

令和6年度は、流域下水道改修事業等の施設改良工事を行う予定であり、予定業務量の概要は、次のとおりです。

また、この会計の令和6年度当初予算の収入支出内訳は、第51表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は6億円です。

予定業務量の概要

(1) 流域関連市町数	17市町
(2) 主要な建設改良事業	
十勝川流域下水道改修事業	842,000千円
石狩川流域下水道改修事業	884,000千円
函館湾流域下水道改修事業	620,000千円

第51表 令和6年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区分	科 目	予 算 額	区分	科 目	予 算 額
収益的収入	下水道事業収益	4,300,683	収益的支出	下水道事業費用	4,268,568
	営業外収益	4,300,683		営業費用	4,120,176
				営業外費用	148,392
資本的収入	資本的収入	3,177,717	資本的支出	資本的支出	4,270,869
	企業債	1,226,000		建設改良費	2,462,800
	補助金	1,344,900		企業債償還金	1,808,059
	負担金	606,817		返 還 金	10

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10億9,315万2千円は、過年度分損益勘定留保資金3,669万3千円、当年度分損益勘定留保資金10億1,082万円及び過年度資本的収支調整額4,563万9千円で補填する。

(2) 令和5年度下半期の業務状況

ア 業務の状況

(ア) 令和5年度における流域関連市町数は、17市町となっています。

(イ) 建設改良事業

石狩川流域下水道奈井江浄化センター放流棟電気設備更新工事、十勝川流域下水道事業十勝川処理区(十勝川)流域下水道浄化センター電気設備改築更新工事、函館湾流域下水道函館湾処理区函館湾浄化センター水処理施設更新(電気)工事等を支出しました。

イ 経理の状況

(ア) 収益的収入及び支出(令和6年3月31日現在)

区分	科目		予算額			執行額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予算額	下半期における 額	計	上半期 執行額	下半期 執行額	計			
収益的収入	下水道事業収入	営業外収益	4,363,961	△ 69,593	4,294,368	700,015	3,614,237	4,314,252	—	△ 19,884	100.5
		特別利益	—	7	7	—	7	7	—	—	100.0
		計	4,363,961	△ 69,586	4,294,375	700,015	3,614,244	4,314,259	—	△ 19,884	100.5
収益的支出	下水道事業費用	営業費用	4,092,485	△ 21,799	4,070,686	—	4,064,454	4,064,454	—	6,232	99.8
		営業外費用	156,522	△ 1,168	155,354	73,074	81,788	154,862	—	492	99.7
		計	4,249,007	△ 22,967	4,226,040	73,074	4,146,242	4,219,316	—	6,724	99.8

(イ) 資本的収入及び支出(令和6年3月31日現在)

区分	科目		予算額				執行額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予算額	下半期における 額	前年度からの 繰越額	計	上半期 執行額	下半期 執行額	計			
資本的収入	資本的収入	企業債	1,028,000	△ 254,068	150,400	924,332	—	698,300	698,300	—	226,032	75.5
		補助金	1,651,400	△ 571,130	575,508	1,655,778	—	912,369	912,369	—	743,409	55.1
		負担金	679,352	△ 254,068	150,400	575,684	—	349,686	349,686	—	225,998	60.7
		他会計からの補助金	—	—	—	—	—	1,900	1,900	—	△ 1,900	—
		計	3,358,752	△ 1,079,266	876,308	3,155,794	—	1,962,255	1,962,255	—	1,193,539	62.2
資本的支出	資本的支出	建設改良費	2,921,300	△ 1,079,266	876,308	2,718,342	—	1,524,837	1,524,837	1,115,960	77,545	56.1
		企業債償還金	1,592,075	—	—	1,592,075	596,124	995,951	1,592,075	—	—	100.0
		返還金	10	1,768	—	1,778	—	1,695	1,695	—	83	95.3
		計	4,513,385	△ 1,077,498	876,308	4,312,195	596,124	2,522,483	3,118,607	1,115,960	77,628	72.3

(ウ) 残高試算表 (令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
64,043,224,860	固 定 資 産	
1,593,527,707	流 動 資 産	
	固 定 負 債	13,472,465,059
	流 動 負 債	3,369,862,178
	繰 延 収 益	47,553,436,020
	資 本 金	1,584,630,183
420,965,495	剰 余 金	
	収 益	4,294,254,483
4,216,929,861	費 用	
70,274,647,923	合 計	70,274,647,923

(エ) 企業債の残高

(単位 円)

発行年度	発行総額	令和5年9月30日 現在未償還残高	下半期償還額	令和6年3月31日 現在未償還残高
平成4年度	2,395,000,000	54,356,184	54,356,184	—
5	1,424,000,000	30,262,604	25,527,248	4,735,356
6	859,000,000	54,425,508	17,726,501	36,699,007
7	1,018,000,000	99,147,786	29,193,325	69,954,461
8	625,000,000	91,819,123	16,656,173	75,162,950
9	462,000,000	88,315,573	11,303,430	77,012,143
10	1,172,000,000	319,769,405	27,446,927	292,322,478
11	748,000,000	232,573,887	16,909,190	215,664,697
12	807,000,000	294,793,264	18,111,874	276,681,390
13	975,000,000	380,096,666	21,253,201	358,843,465
14	896,000,000	376,637,624	19,525,039	357,112,585
15	890,000,000	418,168,789	19,328,892	398,839,897
16	673,000,000	343,778,632	14,252,546	329,526,086
17	744,000,000	412,212,157	15,536,606	396,675,551
18	466,000,000	275,183,341	9,566,191	265,617,150
19	498,700,000	318,138,661	9,993,857	308,144,804
20	1,519,500,000	352,813,105	9,958,726	342,854,379
21	1,447,000,000	373,710,354	9,262,194	364,448,160
22	1,109,100,000	302,970,803	7,337,480	295,633,323
23	1,075,600,000	330,858,459	7,647,197	323,211,262
24	973,600,000	282,671,844	6,266,533	276,405,311
25	1,010,800,000	695,598,279	421,304,312	274,293,967
26	1,606,900,000	1,137,976,364	44,639,985	1,093,336,379
27	1,164,300,000	889,835,568	32,437,152	857,398,416
28	1,231,600,000	1,008,021,424	32,818,679	975,202,745
29	1,334,300,000	1,162,855,428	35,823,803	1,127,031,625
30	1,404,000,000	1,305,103,750	31,861,250	1,273,242,500
令和元年度	1,245,100,000	1,212,081,250	29,906,250	1,182,175,000
2	1,097,100,000	1,097,100,000	—	1,097,100,000
3	748,100,000	748,100,000	—	748,100,000
4	888,800,000	888,800,000	—	888,800,000
5	698,300,000	—	—	698,300,000
合計	33,206,800,000	15,578,175,832	995,950,745	15,280,525,087

3 北海道電気事業会計

(1) 令和6年度当初予算の状況

電気事業は、主に河川総合開発事業及び国のエネルギー政策である中小水力電源開発促進の一環として電源の開発を行い、電力の供給によって道民経済の発展に資することを目的としています。

令和6年度は、9発電所の運転により電力の安定供給に努めるほか、岩尾内発電所改修事業などの建設改良事業を行うこととしており、予定業務量の概要は次のとおりです。

この会計の令和6年度当初予算の収入及び支出の内訳は、第52表のとおりです。

なお、一時借入金 の 限度額は、1億8千万円です。

建設改良計画

岩尾内発電所改修事業	67,864千円
その他	222,301千円

(単位：kWh)

非 F I T 発電所	S B パワー(株)
鷹 泊 発 電 所	27,475,000
川 端 発 電 所	12,650,000
岩 尾 内 発 電 所	40,419,000
ポ ン テ シ オ 発 電 所	40,819,000
滝 下 発 電 所	69,835,000
小 計	191,198,000
F I T 発電所	北海道電力ネットワーク(株)
滝 の 上 発 電 所	7,051,000
清 水 沢 発 電 所	14,430,000
シ ュ ー パ ロ 発 電 所	97,916,000
沼 の 沢 取 水 堰 発 電 所	114,000
小 計	119,511,000
合 計	310,709,000

第52表 令和6年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区分	科 目	予 算 額	区分	科 目	予 算 額
収益的収入	電 気 事 業 収 益	7,069,047	収益的支出	電 気 事 業 費 用	4,811,498
	営 業 収 益	6,937,573		営 業 費 用	4,272,854
	財 務 収 益	103		財 務 費 用	46,881
	営 業 外 収 益	131,371		営 業 外 費 用	491,763
資本的収入	資 本 的 収 入	17,796	資本的支出	資 本 的 支 出	1,063,861
	負 担 金	2,596		建 設 改 良 費	290,165
	長 期 貸 付 金 償 還 金	15,200		企 業 債 償 還 金	773,696

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10億4,606万5千円は、過年度分損益勘定留保資金1億8,453万2千円、減債積立金7億7,369万6千円、再生可能エネルギー等利用推進積立金6,626万5千円及び当年度資本的収支調整額2,157万2千円で補填する。

(2) 令和5年度下半期の業務状況

ア 事業の概要

(7) 令和5年度下半期における送電電力量は、1億49万3,017kWhで、標準送電電力量7,263万7,000kWhに対し、2,785万6,017kWhの増となりました。

(イ) 建設改良事業

岩尾内発電所改修事業については、水車や発電機などの主要設備の更新や発電所の放水路擁壁の補修などに係る設計積算を行いました。また、ポンテシオ発電所改修事業については、屋外変電設備の更新を行い、令和6年1月に工事が完了しました。

イ 経理の状況

(7) 収益的収入及び支出（令和6年3月31日現在）

区分	科目		予算額			執行額			翌年度繰越額	予算残額	執行率 %
	款	項	上半期における 予算額	下半期における 補正額	計	上半期 執行額	下半期 執行額	計			
収益的 収入	電気事業収益	営業収益	5,825,264	841,922	6,667,186	4,785,510	2,138,409	6,923,919	—	△ 256,733	103.9
		財務収益	137	226	363	—	363	363	—	—	100.0
		営業外収益	133,240	—	133,240	9	154,153	154,162	—	△ 20,922	115.7
		特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	5,958,641	842,148	6,800,789	4,785,519	2,292,925	7,078,444	—	△ 277,655	104.1
収益的 支出	電気事業費用	営業費用	3,417,128	△ 86,571	3,330,557	1,148,418	1,887,020	3,035,438	—	295,119	91.1
		財務費用	52,458	△ 1,997	50,461	23,375	25,498	48,873	—	1,588	96.9
		営業外費用	286,781	206,560	493,341	—	419,554	419,554	—	73,787	85.0
		特別損失	—	47	47	—	47	47	—	—	100.0
		計	3,756,367	118,039	3,874,406	1,171,793	2,332,119	3,503,912	—	370,494	90.4

(イ) 資本的収入及び支出（令和6年3月31日現在）

区分	科目		予算額			執行額			翌年度繰越額	予算残額	執行率 %	
	款	項	上半期における 予算額	下半期における 補正額	前年度からの 繰越額	計	上半期 執行額	下半期 執行額				計
資本的 収入	資本的収入	負担金	5,319	—	—	5,319	—	5,176	5,176	—	143	97.3
		固定資産売却代金	—	—	—	—	—	142	142	—	△ 142	—
		長期貸付金償還	15,200	—	—	15,200	7,600	7,600	15,200	—	—	100.0
		計	20,519	—	—	20,519	7,600	12,918	20,518	—	1	100.0
資本的 支出	資本的支出	建設改良費	1,633,903	△ 24,638	—	1,609,265	1,337,699	119,277	1,456,976	—	152,289	90.5
		企業債償還金	790,988	△ 11,530	—	779,458	389,401	390,057	779,458	—	—	100.0
		繰出金	7,000,000	—	—	7,000,000	964,014	6,035,986	7,000,000	—	—	100.0
		計	9,424,891	△ 36,168	—	9,388,723	2,691,114	6,545,320	9,236,434	—	152,289	98.4

(ウ) 残高試算表 (令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
211,968,127,371	固 定 資 産	184,949,291,852
10,631,576,230	流 動 資 産	
	固 定 負 債	7,022,481,889
	流 動 負 債	2,000,917,460
1,810,310,161	繰 延 収 益	4,939,949,492
	資 本 金	19,013,374,508
	剰 余 金	3,038,379,634
	収 益 用	6,449,212,237
3,003,593,310	費	
227,413,607,072	合 計	227,413,607,072

(エ) 企業債の残高

(単位 円)

発行年度	発 行 総 額	令和5年9月30日 現在未償還残高	下半期償還額	令和6年3月31日 現在未償還残高
平成10年度	136,000,000	4,137,946	4,137,946	0
11	153,000,000	13,704,128	4,522,665	9,181,463
12	142,000,000	20,487,399	4,028,412	16,458,987
13	120,000,000	24,774,849	3,429,330	21,345,519
14	123,000,000	16,890,572	3,341,159	13,549,413
15	187,000,000	26,979,884	5,305,022	21,674,862
17	72,000,000	40,673,837	1,431,226	39,242,611
18	115,000,000	61,755,927	2,617,805	59,138,122
20	151,000,000	95,452,642	3,201,888	92,250,754
21	111,000,000	79,551,600	2,029,588	77,522,012
22	244,000,000	182,485,500	4,419,514	178,065,986
23	570,000,000	444,157,615	10,265,903	433,891,712
24	1,175,000,000	952,780,887	21,122,135	931,658,752
26	534,000,000	468,502,193	9,582,737	458,919,456
27	944,600,000	603,140,000	30,292,000	572,848,000
28	587,000,000	373,069,000	20,827,000	352,242,000
29	160,600,000	92,905,713	10,322,857	82,582,856
30	30,000,000	16,500,000	1,500,000	15,000,000
令和元年度	620,000,000	378,888,883	34,444,443	344,444,440
2	3,140,000,000	2,669,000,000	157,000,000	2,512,000,000
3	970,000,000	824,500,000	48,500,000	776,000,000
4	154,700,000	146,965,000	7,735,000	139,230,000
5	—	—	—	—
計	10,439,900,000	7,537,303,575	390,056,630	7,147,246,945

北海道工業用水道事業会計

(1) 令和6年度当初予算の状況

工業用水道事業は、産業基盤の整備の一環として工業用水道を整備し、工業用水を供給することによって道民経済の発展に資することを目的としています。

令和6年度は、工業用水の安定供給に努めるほか、苫小牧配水施設建設事業等の施設改良工事を行う予定であり、予定業務量の概要は、次のとおりです。

この会計の令和6年度当初予算の収入及び支出の内訳は、第53表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は、23億3千万円です。

建設改良計画

石狩湾新港地域工業用水道建設事業	68,835千円
苫小牧配水施設建設事業	2,422,773千円
室蘭四期改修事業	25,322千円
苫小牧二期改修事業	289,393千円
その他の	578,135千円

給水計画

区 分	室 蘭 地 区 工 業 用 水 道	苫 小 牧 地 区 工 業 用 水 道	石 狩 湾 新 港 地 域 工 業 用 水 道
給 水 企 業 数	8 社	40 社	32 社
年 間 総 給 水 量	37,507,400 m ³ /年	54,174,150 m ³ /年	2,258,255 m ³ /年

第53表 令和6年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区 分	科 目	予 算 額	区 分	科 目	予 算 額
収 益 的 収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	2,311,913	収 益 的 支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	2,487,493
	営 業 収 益	2,083,549		営 業 費 用	2,294,713
	営 業 外 収 益	228,364		営 業 外 費 用	187,445
		特 別 損 失		5,335	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	3,385,503	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	4,222,032
	企 業 債	647,000		建 設 改 良 費	3,384,458
	補 助 金	199,405		企 業 債 償 還 金	771,503
	負 担 金	2,422,773		長 期 借 入 償 還 金	66,071
	他 会 計 か ら の 出 資 金	62,577			
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	53,748			

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億3,652万9千円は、過年度分損益勘定留保資金1億9,427万2千円、当年度分損益勘定留保資金6億1,230万2千円及び当年度資本的収支調整額2,995万5千円で補填する。

(2) 令和5年度下半期の業務状況

ア 業務の状況

(ア) 工業用水の総供給量は4,710万2,436m³で、予定量4,683万6,339m³に対し26万6,097m³の増となりました。

(イ) 石狩湾新港地域工業用水道建設事業

国が建設しているダムの建設費負担金を支出しました。

イ 経理の状況

(ア) 収益的収入及び支出（令和6年3月31日現在）

(単位 千円)

区分	科目		予算額			執行額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予算額	下半期における 予算額	計	上半期 執行額	下半期 執行額	計			
収益的収入	工業用水道 事業収益	営業収益	2,083,853	27,046	2,110,899	1,059,237	1,050,424	2,109,661	—	1,238	99.9
		営業外収益	245,565	6,669	252,234	338	249,461	249,799	—	2,435	99.0
		特別利益	—	927	927	680	1,270	1,950	—	△1,023	—
		計	2,329,418	34,642	2,364,060	1,060,255	1,301,155	2,361,410	—	2,650	99.9
収益的支出	工業用水道 事業費用	営業費用	2,300,611	△65,841	2,234,770	743,814	1,217,269	1,961,083	—	273,687	87.8
		営業外費用	119,230	49,213	168,443	38,144	125,477	163,621	—	4,822	97.1
		特別損失	5,037	—	5,037	—	5,036	5,036	—	1	100.0
		計	2,424,878	△16,628	2,408,250	781,958	1,347,782	2,129,740	—	278,510	88.4

(イ) 資本的収入及び支出（令和6年3月31日現在）

(単位 千円)

区分	科目		予算額				執行額			翌年度繰越額	予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予算額	下半期における 予算額	前年度からの 繰越額	計	上半期 執行額	下半期 執行額	計			
資本的収入	資本的収入	企業債	1,070,000	—	—	1,070,000	—	867,000	867,000	—	203,000	81.0
		補助金	429,910	—	—	429,910	87,988	292,041	380,029	—	49,881	88.4
		負担金	—	55,368	—	55,368	—	41,846	41,846	—	13,522	75.6
		他会計からの 出資金	38,978	148	—	39,126	—	39,126	39,126	—	—	100.0
		他会計からの 長期借入金	46,492	△109	—	46,383	—	45,323	45,323	—	1,060	97.7
		計	1,585,380	55,407	—	1,640,787	87,988	1,285,336	1,373,324	—	267,463	83.7
資本的支出	資本的支出	建設改良費	1,691,412	49,784	—	1,741,196	1,298,647	141,889	1,440,536	—	300,660	82.7
		企業債償還金	869,644	△55,679	—	813,965	405,564	408,399	813,963	—	2	100.0
		長期借入金 償還金	66,071	—	—	66,071	7,600	58,471	66,071	—	—	100.0
		計	2,627,127	△5,895	—	2,621,232	1,711,811	608,759	2,320,570	—	300,662	88.5

(ウ) 残高試算表 (令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
51,106,143,527	固 定 資 産	26,326,860,645
3,622,074,609	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,161,469,557
	流 動 負 債	1,267,189,659
6,410,641,958	繰 延 収 益	11,205,615,308
	資 本 金	6,720,049,235
	剰 余 金	1,315,707,671
	収 益 用	2,169,661,403
2,027,693,384	費	
63,166,553,478	合 計	63,166,553,478

(エ) 企業債の残高

(単位 円)

発行年度	発 行 総 額	令和5年9月30日 現在未償還残高	下半期償還額	令和6年3月31日 現在未償還残高
平成7年度	1,494,000,000	8,520,690	8,520,690	—
8	2,571,000,000	40,897,426	13,443,390	27,454,036
9	3,978,000,000	231,724,431	49,477,771	182,246,660
10	2,987,000,000	288,276,253	76,979,819	211,296,434
11	715,000,000	108,735,175	19,428,756	89,306,419
17	238,000,000	86,176,043	4,792,917	81,383,126
18	501,000,000	254,434,233	12,122,686	242,311,547
19	598,000,000	322,634,923	14,295,280	308,339,643
20	1,181,000,000	515,333,842	29,008,815	486,325,027
21	822,000,000	490,039,555	12,512,729	477,526,826
22	435,000,000	240,844,886	5,832,887	235,011,999
23	417,000,000	311,102,677	7,190,578	303,912,099
25	153,000,000	129,246,257	2,732,540	126,513,717
26	378,000,000	274,322,746	7,191,507	267,131,239
27	565,000,000	435,419,169	10,992,334	424,426,835
28	376,000,000	291,124,563	7,281,361	283,843,202
29	409,000,000	346,063,452	8,262,824	337,800,628
30	1,134,000,000	937,306,998	24,821,765	912,485,233
令和元年度	1,918,196,000	1,577,525,998	49,159,054	1,528,366,944
2	784,000,000	696,618,764	20,080,800	676,537,964
3	356,000,000	337,586,589	6,144,481	331,442,108
4	1,046,000,000	1,027,886,702	18,125,978	1,009,760,724
5	867,000,000	—	—	867,000,000
合計	23,923,196,000	8,951,821,372	408,398,962	9,410,422,410

5 北海道病院事業会計

(1) 令和6年度当初予算の状況

この会計は、健康保持に必要な医療を広く道民に提供し、常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図ることを目的として設置されたものです。

令和6年度は、病院運営の健全化に重点を置いて事業を実施する予定であり、予定業務量は、次に示すとおりです。

また、この会計の令和6年度当初予算の収入支出内訳は、第54表のとおりです。

なお、一時借入金の限度額は19億円です。

病 院 数 6 病院
病 床 数 876 床

年間取扱予定患者数

入 院 103,249 人
外 来 201,901 人

一日平均予定患者数

入 院 283 人
外 来 828 人

第54表 令和6年度当初予算の収入支出内訳

(単位 千円)

収 入			支 出		
区 分	科 目	予 算 額	区 分	科 目	予 算 額
収益的 収入	病 院 事 業 収 益	16,803,784	収益的 支出	病 院 事 業 費 用	17,185,582
	医 業 収 益	7,495,749		医 業 費 用	14,853,318
	医 業 外 収 益	9,293,933		医 業 外 費 用	2,291,277
	特 別 利 益	14,102		特 別 損 失	40,987
資本的 収入	資 本 的 収 入	1,658,411	資本的 支出	資 本 的 支 出	2,312,579
	企 業 債	498,000		建 設 改 良 費	520,098
	補 助 金	21,000		企 業 債 償 還 金	1,792,481
	他 会 計 負 担 金	1,139,411			

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億5,416万8千円は、当年度分損益勘定留保資金6億5,416万8千円で補填する。

(2) 令和5年度下半期の業務状況

ア 事業の概要

病院事業は、道民に対する医療サービスの充実向上に努めるとともに、効率的な運営と施設の整備改善を図った結果、事業実績は、第55表のとおりとなりました。

第55表 令和5年度病院事業の実績

区 分	計 画		実 績			(B/A)
	当 初	最 終 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)	
年間取扱延患者数	人	人	人	人	人	%
入 院	100,594	101,606	50,284	49,345	99,629	98.1
外 来	200,004	195,836	98,625	97,674	196,299	100.2
一日平均患者数						
入 院	275	278	275	269	272	97.8
外 来	823	806	797	819	808	100.2

イ 経理の状況

(7) 収益的収入及び支出 (令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	科 目		予 算 額			執 行 額			予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計		
収益的収入	病院事業収益	医業収益	6,428,609	△ 71,408	6,357,201	2,985,591	3,068,108	6,053,699	303,502	95.2
		医業外収益	9,140,586	390,363	9,530,949	4,884,896	4,566,583	9,451,479	79,470	99.2
		特別利益	10,801	4,891	15,692	8,761	1,424	10,185	5,507	64.9
		計	15,579,996	323,846	15,903,842	7,879,248	7,636,115	15,515,363	388,479	97.6
収益的支出	病院事業費用	医業費用	13,644,542	307,266	13,951,808	4,168,967	9,128,047	13,297,014	654,794	95.3
		医業外費用	2,233,532	16,724	2,250,256	619,161	1,514,768	2,133,929	116,327	94.8
		特別損失	46,299	8,937	55,236	39,402	16,029	55,431	△ 195	100.4
		計	15,924,373	332,927	16,257,300	4,827,530	10,658,844	15,486,374	770,926	95.3

(i) 資本的収入及び支出 (令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	科 目		予 算 額				執 行 額			予算残額	執行率
	款	項	上半期における 予 算 額	下半期における 補 正 額	前年度からの 繰 越 額	計	上 半 期 上 執 行 額	下 半 期 下 執 行 額	計		
資本的収入	資本的収入	企業債	978,000	△ 1,000	—	977,000	—	887,000	887,000	90,000	90.8
		他会計負担金	1,087,430	△ 797	—	1,086,633	452,449	634,184	1,086,633	—	100.0
		計	2,065,430	△ 1,797	—	2,063,633	452,449	1,521,184	1,973,633	90,000	95.6
資本的支出	資本的支出	建設改良費	978,466	△ 594	—	977,872	10,993	897,508	908,501	69,371	92.9
		企業債償還金	1,707,917	—	—	1,707,917	851,403	856,514	1,707,917	—	100.0
		計	2,686,383	△ 594	—	2,685,789	862,396	1,754,022	2,616,418	69,371	97.4

(ウ) 残高試算表 (令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
17,882,803,299	固 定 資 産	
2,907,100,482	流 動 資 産	
	固 定 負 債	55,945,567,410
	流 動 負 債	4,504,613,094
	繰 延 収 益	13,114,526,946
	資 本 金	1,088,479,671
53,891,533,959	剰 余 金	
	収 益	15,499,732,479
15,471,481,860	費 用	
90,152,919,600	合 計	90,152,919,600

(エ) 企業債の残高

(単位 円)

発行年度	発 行 総 額	令和5年9月30日 現在未償還残高	下半期償還額	令和6年3月31日 現在未償還残高
平成7年度	575,000,000	79,705,781	15,446,856	64,258,925
8	1,547,000,000	235,632,129	32,274,144	203,357,985
9	6,399,000,000	1,252,269,363	133,398,837	1,118,870,526
10	367,000,000	91,236,775	8,589,433	82,647,342
11	56,000,000	17,335,630	1,255,357	16,080,273
12	137,000,000	46,966,814	2,959,503	44,007,311
14	104,000,000	43,221,684	2,154,434	41,067,250
15	505,000,000	241,407,920	10,489,047	230,918,873
16	3,786,000,000	1,896,957,409	80,279,159	1,816,678,250
17	2,170,000,000	1,202,182,919	44,154,579	1,158,028,340
18	5,751,000,000	3,388,157,601	116,222,892	3,271,934,709
19	12,000,000	7,212,191	254,570	6,957,621
25	6,000,000	5,068,480	107,158	4,961,322
26	124,000,000	108,790,772	2,225,205	106,565,567
27	6,790,000,000	4,801,087,391	100,935,141	4,700,152,250
28	729,000,000	311,563,058	6,182,558	305,380,500
29	668,000,000	363,636,102	9,387,654	354,248,448
30	264,000,000	54,375,000	30,625,000	23,750,000
令和元年度	1,009,000,000	476,937,500	109,187,500	367,750,000
2	1,178,000,000	899,019,000	91,509,400	807,509,600
3	570,000,000	511,125,000	58,875,000	452,250,000
4	565,000,000	565,000,000	—	565,000,000
5	887,000,000	—	—	887,000,000
計	34,199,000,000	16,598,888,519	856,513,427	16,629,375,092

資料1 令和5年度予算の補正の状況(令和6年3月31日現在)

(1) 一般会計

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額							合 計	
	第 1 回 定例道議会	第 1 回 臨時道議会	第 2 回 定例道議会	第 3 回 定例道議会	第 4 回 定例道議会		令和 6 年 第 1 回 定例道議会			
議 案 番 号	1	1	1	1	1	19	87	89		
議 決 年 月 日	5. 3. 8	5. 5. 17	5. 7. 14	5. 10. 6	5. 12. 14	5. 12. 14	6. 2. 21	6. 3. 8		
歳 入	道 税	651,249,676	-	-	-	-	-	-	△ 355,000	650,894,676
	地方消費税清算金	289,351,142	-	-	-	-	-	-	△ 18,134,820	271,216,322
	地方譲与税	105,370,000	-	-	-	-	-	-	5,873,000	111,243,000
	地方特例金	2,175,000	-	-	-	-	-	-	62,198	2,237,198
	地方交付税	542,700,000	-	95,300,000	-	-	1,014,158	47,277	17,248,255	656,309,690
	交通安全対策特別交付金	1,133,000	-	-	-	-	-	-	△ 1,000	1,132,000
	分担金及び負担金	10,152,426	-	6,505,962	40,000	-	7,141,457	-	△ 3,985,931	19,853,914
	使用料及び手数料	21,926,244	-	277,056	-	-	-	-	△ 666,460	21,536,840
	国庫支出金	391,869,826	23,303,841	39,841,076	3,123,991	1,155,923	97,345,446	22,863,725	△ 65,261,580	514,242,248
	財産収入	5,910,887	-	23,164	21,975	2,725	-	-	△ 199,157	5,759,594
	寄附金	747,574	-	576,800	-	261,338	-	-	170,914	1,756,626
	繰入金	37,376,382	-	36,981,510	5,781,840	2,594,650	272,600	-	△ 10,745,312	72,261,670
	諸収入	359,967,782	-	21,934,638	3,183,630	6,028	20,799	-	1,025,692	386,138,569
	道債	430,815,800	-	76,188,400	4,419,000	2,336,000	73,319,100	1,718,000	3,069,079	591,865,379
	繰越金	-	-	-	22,992,701	4,434,810	-	-	-	27,427,511
	市町村たばこ税道交付金	-	-	-	-	-	-	-	34,968	34,968
計	2,850,745,739	23,303,841	277,628,606	39,563,137	10,791,474	179,113,560	24,629,002	△ 71,865,154	3,333,910,205	
歳 出	議会費	3,275,466	-	63,990	-	17,812	-	-	△ 156,315	3,200,953
	総務費	281,793,883	348,190	22,329,006	13,713,756	602,522	-	756,172	18,395,612	337,939,141
	総合政策費	55,276,361	2,357,400	30,002,234	114,237	263,994	1,077,703	352,704	113,651	89,558,284
	環境生活費	14,209,707	-	11,678,283	-	37,552	-	3,798,467	△ 1,264,055	28,459,954
	保健福祉費	447,587,644	7,126,235	102,249,373	153,114	329,612	2,172,125	3,284,324	△ 58,323,169	504,579,258
	経済費	339,985,792	5,623,932	23,755,292	1,778,221	52,127	8,674,753	-	△ 2,619,085	377,251,032
	農政費	108,757,402	6,052,173	15,006,441	2,203,236	99,337	56,067,429	8,387,845	△ 12,951,104	183,622,759
	水産林務費	54,476,554	1,710,892	6,183,844	330,000	292,227	27,385,859	3,445,468	△ 3,483,854	90,340,990
	建設費	179,740,899	-	49,084,011	4,993,300	2,493,714	81,092,665	-	△ 6,728,170	310,676,419
	警察費	128,018,377	-	9,562,828	-	1,518,032	-	13,068	△ 3,374,921	135,737,384
	教育費	369,117,772	85,019	7,556,140	-	3,667,374	2,643,026	4,590,954	△ 4,108,127	383,552,158
	災害復旧費	4,853,098	-	-	1,492,955	1,034,041	-	-	△ 1,378,455	6,001,639
	公債費	652,809,466	-	-	-	-	-	-	△ 381,173	652,428,293
	諸支出金	210,643,318	-	157,164	14,784,318	383,130	-	-	4,394,011	230,361,941
	予備費	200,000	-	-	-	-	-	-	-	200,000
	計	2,850,745,739	23,303,841	277,628,606	39,563,137	10,791,474	179,113,560	24,629,002	△ 71,865,154	3,333,910,205

(2) 特別会計

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額				合 計
	第 1 回 定例道議会	第 2 回 定例道議会	第 3 回 定例道議会	弾力条項	令和 6 年 第 1 回 定例道議会	
議 案 番 号	2~13	2~6	2~4	—	90~98	
議 決 年 月 日	5.3.8	5.7.14	5.10.6	5.11.9	6.3.8	
公 債 管 理	392,772,187	-	-	-	1,418,034	394,190,221
国 民 健 康 保 険 事 業	485,741,401	-	1,823	-	10,267,999	496,011,223
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	625,642	423,931	-	-	-	1,049,573
中小企業高度化資金貸付事業等	907,785	300,000	-	-	△ 54,357	1,153,428
苫小牧東部地域開発出資	149,278	-	34,000	-	801,888	985,166
石狩湾新港地域開発出資	159,981	-	138,907	-	94,369	393,257
就農支援資金貸付事業等	309,224	150,651	-	-	△ 1,409	458,466
沿岸漁業改善資金貸付事業	101,742	291,369	-	-	-	393,111
林業・木材産業改善資金貸付事業	130,184	363,649	-	-	-	493,833
道 営 住 宅 事 業	14,875,768	-	-	-	80,181	14,955,949
住宅供給公社経営健全化資金 貸 付 事 業	34,795,520	-	-	-	1,000,000	35,795,520
地 方 競 馬	49,127,457	-	-	5,302,000	196,715	54,626,172
計	979,696,169	1,529,600	174,730	5,302,000	13,803,420	1,000,505,919

(3) 企業会計

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正予算額				合 計
	第 1 回 定例道議会	第 2 回 定例道議会	第 4 回 定例道議会		令和 6 年 第 1 回 定例道議会	
議 案 番 号	14~18	7~8	3	20~21	99~103	
議 決 年 月 日	5.3.8	5.7.14	5.12.14	5.12.14	6.3.8	
公 共 下 水 道 事 業	2,368,881	-	-	91,600	△ 167,606	2,292,875
流 域 下 水 道 事 業	8,762,392	-	-	181,000	△ 1,281,465	7,661,927
電 気 事 業	6,562,361	6,618,897	-	-	81,871	13,263,129
工 業 用 水 道 事 業	4,952,470	99,535	-	-	△ 22,523	5,029,482
病 院 事 業	18,610,756	-	231,492	-	100,841	18,943,089
計	41,256,860	6,718,432	231,492	272,600	△ 1,288,882	47,190,502

資料2 令和5年度会計別予算の補正の状況(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	令和5年度						令和4年度 予算額 (B)	比 較	
	当初予算額	上半期における 補正額	下半期における 補正額	計 (A)	前年度からの 繰越額	合 計		(A-B)	(A/B) %
一般会計	2,850,745,739	300,932,447	182,232,019	3,333,910,205	192,245,201	3,526,120,438	3,537,968,590	△ 204,058,385	94.2
特別会計	979,696,169	1,529,600	19,280,150	1,000,505,919	1,249,530	1,001,755,449	1,026,748,027	△ 26,242,108	97.4
公 債 管 理	392,772,187	-	1,418,034	394,190,221	-	394,190,221	406,322,418	△ 12,132,197	97.0
国民健康保険事業	485,741,401	-	10,269,822	496,011,223	-	496,011,223	496,683,362	△ 672,139	99.9
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	625,642	423,931	-	1,049,573	-	1,049,573	1,284,601	△ 235,028	81.7
中小企業高度化資金 貸付事業等	907,785	300,000	△ 54,357	1,153,428	-	1,153,428	1,229,916	△ 76,488	93.8
苫小牧東部地域開発出資	149,278	-	835,888	985,166	-	985,166	984,739	427	100.0
石狩湾新港地域開発出資	159,981	-	233,276	393,257	-	393,257	8,613,418	△ 8,220,161	4.6
就農支援資金貸付事業等	309,224	150,651	△ 1,409	458,466	-	458,466	520,423	△ 61,957	88.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	101,742	291,369	-	393,111	-	393,111	253,768	139,343	154.9
林業・木材産業改善資金 貸付事業	130,184	363,649	-	493,833	-	493,833	307,568	186,265	160.6
道営住宅事業	14,875,768	-	80,181	14,955,949	1,249,530	16,205,479	15,698,404	△ 742,455	95.3
住宅供給公社経営健全化資金 貸付事業	34,795,520	-	1,000,000	35,795,520	-	35,795,520	38,827,554	△ 3,032,034	92.2
地 方 競 馬	49,127,457	-	5,498,715	54,626,172	-	54,626,172	56,021,856	△ 1,395,684	97.5
企業会計	41,256,860	6,718,432	△ 784,790	47,190,502	-	47,190,502	38,673,537	8,516,965	122.0
公 共 下 水 道 事 業	2,368,881	-	△ 76,006	2,292,875	-	2,292,875	2,063,964	228,911	111.1
流 域 下 水 道 事 業	8,762,392	-	△ 1,100,465	7,661,927	-	7,661,927	7,599,745	62,182	100.8
電 気 事 業	6,562,361	6,618,897	81,871	13,263,129	-	13,263,129	5,277,744	7,985,385	251.3
工 業 用 水 道 事 業	4,952,470	99,535	△ 22,523	5,029,482	-	5,029,482	5,077,581	△ 48,099	99.1
病 院 事 業	18,610,756	-	332,333	18,943,089	-	18,943,089	18,654,503	288,586	101.5
合 計	3,871,698,768	309,180,479	200,727,379	4,381,606,626	193,494,731	4,575,066,389	4,603,390,154	△ 221,783,528	95.2

資料3 都道府県別主な財政指標一覧

(%)

区 分	面積 (k㎡)		人口 (人)		経常収支比率		財政力指数		実質公債費比率		将来負担比率		ラスパイレス指数	
	(R5.1現在)	順位	(R5.1現在)	順位	(R4年度)	順位	(R4年度)	順位	(R4年度)	順位	(R4年度)	順位	(R4.4現在)	順位
北海道	83,423.87	1	5,139,913	8	98.1	44	0.44	26	18.9	47	311.0	46	99.1	33
青森県	9,645.95	8	1,225,497	31	94.5	30	0.34	37	13.1	39	74.3	4	96.8	45
岩手県	15,275.01	2	1,189,670	32	94.2	26	0.35	36	12.8	37	204.4	36	99.6	23
宮城県	7,282.29	16	2,257,472	14	96.4	42	0.59	13	10.6	21	144.2	14	100.0	19
秋田県	11,637.52	6	941,021	39	90.4	9	0.31	44	15.3	44	244.6	42	100.2	14
山形県	9,323.15	9	1,042,396	36	94.4	29	0.36	34	12.3	35	217.0	38	100.0	19
福島県	13,784.39	3	1,818,581	21	96.0	39	0.51	19	6.7	3	112.6	8	100.4	12
茨城県	6,097.56	24	2,879,808	11	91.9	13	0.62	8	9.3	13	170.0	25	100.2	14
栃木県	6,408.09	20	1,929,434	19	93.3	22	0.61	11	9.5	16	103.7	6	100.2	14
群馬県	6,362.28	21	1,930,976	18	92.9	18	0.60	12	9.4	14	144.9	15	100.1	17
埼玉県	3,797.75	39	7,381,035	5	96.2	40	0.74	6	10.7	22	156.5	18	100.7	4
千葉県	5,156.74	28	6,310,075	6	95.1	33	0.75	4	7.8	6	110.6	7	99.7	22
東京都	2,194.05	45	13,841,665	1	79.5	1	1.06	1	1.2	1	17.3	1	100.6	7
神奈川県	2,416.32	43	9,212,003	2	98.5	45	0.85	3	9.4	14	72.7	3	100.7	4
新潟県	12,583.96	5	2,163,908	15	93.2	21	0.45	25	18.2	46	303.5	45	99.1	33
富山県	4,247.54	33	1,028,440	37	93.8	24	0.45	23	13.8	42	223.7	40	99.4	28
石川県	4,186.23	35	1,117,303	34	92.3	15	0.48	22	12.5	36	198.2	33	99.5	25
福井県	4,190.58	34	759,777	43	94.9	32	0.40	30	11.8	32	149.1	16	99.3	30
山梨県	4,465.27	32	812,615	41	89.4	5	0.37	32	11.5	30	180.1	30	100.5	9
長野県	13,561.56	4	2,043,798	16	92.4	16	0.50	21	9.7	18	159.2	19	100.4	12
岐阜県	10,621.29	7	1,982,294	17	92.4	16	0.53	18	7.2	4	222.9	39	99.5	25
静岡県	7,777.02	13	3,633,773	10	95.4	35	0.68	7	13.0	38	240.0	41	102.2	1
愛知県	5,173.24	27	7,512,703	4	95.7	38	0.87	2	13.2	40	167.1	22	101.3	2
三重県	5,774.48	25	1,772,427	22	94.3	27	0.57	15	12.1	34	169.4	23	101.3	2
滋賀県	4,017.38	38	1,413,989	26	90.3	8	0.53	17	10.9	23	185.8	31	100.1	17
京都府	4,612.20	31	2,501,269	13	95.4	35	0.56	16	16.5	45	272.1	44	99.0	35
大阪府	1,905.34	46	8,784,421	3	102.2	47	0.74	5	11.5	30	123.3	10	100.7	4
兵庫県	8,400.95	12	5,459,867	7	98.7	46	0.61	10	15.2	43	326.4	47	99.5	25
奈良県	3,690.94	40	1,325,385	29	89.5	6	0.41	29	9.5	16	112.7	9	99.2	32
和歌山県	4,724.68	30	924,469	40	93.0	20	0.32	42	8.4	8	200.1	34	99.6	23
鳥取県	3,507.13	41	546,558	47	87.4	2	0.27	45	8.9	10	129.4	12	95.8	47
島根県	6,707.86	19	658,809	46	90.1	7	0.25	47	6.4	2	165.1	21	98.1	42
岡山県	7,114.77	17	1,865,478	20	95.1	33	0.51	20	11.0	24	169.9	24	100.5	9
広島県	8,479.00	11	2,770,623	12	92.9	18	0.58	14	13.7	41	200.4	35	100.5	9
山口県	6,112.50	23	1,326,218	28	87.9	4	0.43	27	8.5	9	175.5	27	99.0	35
徳島県	4,146.99	36	718,879	44	90.9	11	0.31	43	11.8	32	154.2	17	99.0	35
香川県	1,876.86	47	956,787	38	94.0	25	0.45	24	9.9	19	170.9	26	98.9	38
愛媛県	5,675.98	26	1,327,185	27	87.6	3	0.42	28	11.1	25	124.4	11	98.6	40
高知県	7,102.91	18	684,964	45	95.5	37	0.26	46	11.1	25	176.4	28	98.8	39
福岡県	4,987.64	29	5,104,921	9	96.2	40	0.62	9	11.2	27	250.7	43	100.6	7
佐賀県	2,440.67	42	806,877	42	93.5	23	0.34	38	8.9	10	133.3	13	99.9	21
長崎県	4,130.99	37	1,306,060	30	94.3	27	0.33	41	10.3	20	178.7	29	98.2	41
熊本県	7,409.18	15	1,737,946	23	90.5	10	0.40	31	7.8	6	209.5	37	99.4	28
大分県	6,340.70	22	1,123,525	33	92.1	14	0.37	33	9.1	12	163.8	20	99.3	30
宮崎県	7,734.24	14	1,068,838	35	91.0	12	0.34	39	11.4	28	97.3	5	97.4	44
鹿児島県	9,186.33	10	1,591,699	24	97.8	43	0.34	40	11.4	28	197.8	32	96.3	46
沖縄県	2,282.16	44	1,485,526	25	94.8	31	0.36	35	7.3	5	25.9	2	98.1	42
平均	—	—	—	—	92.6	—	0.49	—	10.1	—	154.2	—	99.8	—

※平均値は、財政力指数は単純平均、その他は加重平均。

用語	解 説
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の額に占める割合。 比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値で、早期健全化基準は25%とされている。 18%以上の団体は、地方債の発行に際して許可が必要となる。
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、都道府県の早期健全化基準は400%とされている。
ラスパイレス指数	一般行政職について、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものの。